コンクリート圧送業界

売上高激減・厳しい方向へ

全圧連20年度経営実態調査

経営体制の樹立急務

働き方改革対応も課題

全国コンクリート圧送事業団体連合会（全圧連・佐藤隆彦会長）がこのほどまとめた「令和2年度経営実態アンケート調査結果報告書」によると、20決算年度（2020年4月～21年3月）の1社あたりの圧送工事平均売上高（全国）は1億6404万円で、前年度比約3177万円減と大幅に減少した。1社あたりの年間コンクリート圧送量（同）も9万1313㎥で、前年度に比べ1万7千㎥近く減少している。一方、1㎥あたりの年間圧送売上高（同）は1964円で、前年度より4円増加した。同調査は21年4～8月に全圧連の会員企業457社を対象に行い、273社から回答を得たもの（有効回答率59・7％）。

2020年度のコンクリート圧送業界は東京五輪関連工事の終息、新型コロナウイルスの感染拡大、全国的な生コン出荷の減少などが影響し売上や圧送量に大きな減少が見られた。生コン出荷量の漸減傾向や建設現場の週休2日制導入に向けた取り組みにより稼働日数が減るなか、会員企業の受注金額の引き上げ努力により売上高を確保してきたが、圧送量の大幅減に伴い1社あたりの圧送売上高も減少した。

圧送業界では24年度に控える時間外労働の上限規制に対応するため、労働時間短縮や生産性向上に向けた施策の推進が課題となっている。同時に老朽化が進むインフラの更新や防災・減災に向けて技能者を確保・育成し施工力を維持することも求められている。全国的に工事量が減少するなか、こうした課題解決のため、適正な受注金額を獲得して設備更新を継続し、圧送従事者の待遇についても作業環境に相応しい賃金を支払える経営体制の樹立が急務となる。

調査では、コンクリート圧送1㎥あたりの年間売上高（全国）1964円に占める圧送経費（燃料・消耗品・修理）の合計額は前年度比17・5円減の347・4円（17・7％）となっている。

1社あたりのポンプ車保有台数（同）は6・8台で前年度に比べ0・7台減少した。ポンプ車の社歴については、初度登録後5年未満の車の構成比が前年度比0・8％減の27・8％となった一方で、10年以上経過した車が2・6％減の46・1％となり、3年連続で過半数を下回った。

圧送従事者数（同）は前年度より0・3人増の1社平均10・3人。平均年齢は0・6歳上昇の44・6歳で圧送従事者の高齢化が緩やかに進んでいることがうかがえる。20代以下の構成比率は全圧送従事者中、約5分の1を占めるが、これは一昨年度、若年層の半数におよぶほど外国人材が急増したことが主要因と見られており、以降、若手の大きな増減は生じていない。外国人材は増加傾向が続いており、20年度も486人と前年度に比べ67人増えている。ただし、今後は新型コロナの影響で新たな技能実習生の受け入れができないまま帰国者だけが増えた場合、外国人材も減少に転じ、労務ひっ迫の要因となることを危惧する声もある。

圧送作業後の残コンの取り扱いについて（同、複数回答）は「現場内の残コン用集積場所に処分」41・8％、「残コン処理剤TERAを使用して砂利状態にして現場に集積」2・0％、「現場にてミキサ車返し集積場所に処分」51・2％、「ポンプ車で生コン工場まで搬送し洗浄・処分」9・0％、「ポンプ車で自社へ持ち帰る」5・9％となった。

圧送作業後の洗浄水・残渣の取り扱いについて（同、複数回答）は「現場内の残コン用集積場所に処分」75・8％、「現場にてミキサ車に戻す」11・5％、「ポンプ車で生コン工場まで搬送し洗浄・処分」8・7％、「ポンプ車で自社へ持ち帰る」7・5％となっている。

佐藤隆彦会長

全圧連では、長谷川員典前会長の急逝に伴い2021年9月10日の臨時理事会で佐藤隆彦会長が就任した。「新たな施策にも積極的に挑戦してこられた前会長の方針を継承しながら時代の変化に合わせた協会運営を行っていく」と意気込みを語る。「今後の10年間はコンクリート圧送業の需要も減少に転じ、事業環境が良好だったこれまでの10年間とは逆の厳しい方向に向かっていく」とし

全圧連 佐藤隆彦会長が就任

業界の地位向上目指す

つつ、都市部の労務ひっ迫や働き方改革への対応などの課題解決に取り組む意向だ。

また、圧送業界の社会的地位向上や若年層の入職促進を目的としたブランディング活動、SDGs（持続可能な開発目標）に合致した経営体制の模索も重点施策として標榜しており、この二つの事項については、それぞれワーキンググループを立ち上げて理解を深めていくこととしている。